

2023年度 決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2024年4月30日



INDEX

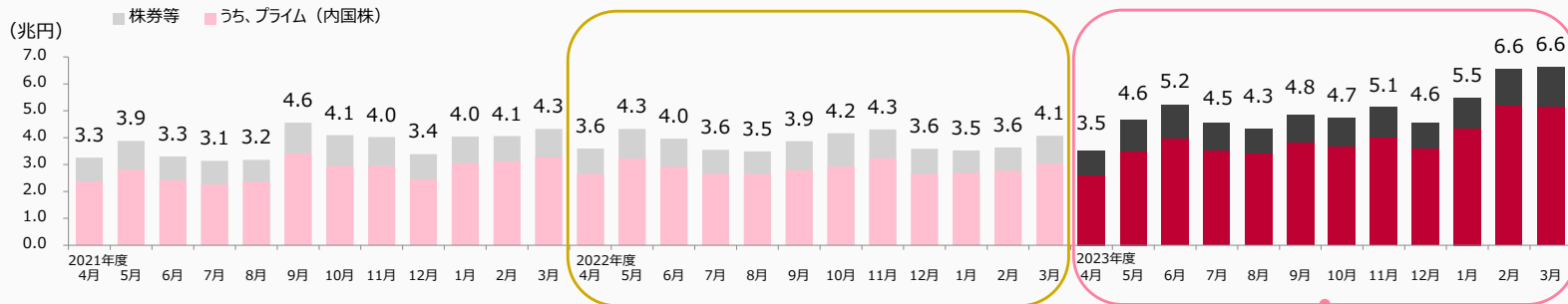
2023年度 決算[IFRS]の概要

参考資料

2023年度 決算[IFRS]の概要 (2023年4月1日～2024年3月31日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

株券等一日平均売買代金の推移（2021年4月～2024年3月）



市場区分別の一日平均売買代金

		2021年度	2022年度	2023年度	
		年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
立会内	プライム（旧市場第一部）内国株 ^{*1}	2.78 兆円	2.85 兆円	3.87 兆円	+35.8 %
	スタンダード（旧市場第二部+JQスタンダード） ^{*1}	772 億円	851 億円	1,320 億円	+55.0 %
	グロース（旧マザーズ+JQグロース） ^{*1}	1,609 億円	1,425 億円	1,520 億円	+6.7 %
	ETF・ETN等	2,611 億円	2,519 億円	2,446 億円	△2.9 %
立会外		4,254 億円	4,638 億円	5,564 億円	+20.0 %
株券等（立会内外）全体 ^{*2}		3.76 兆円	3.84 兆円	5.00 兆円	+30.2 %

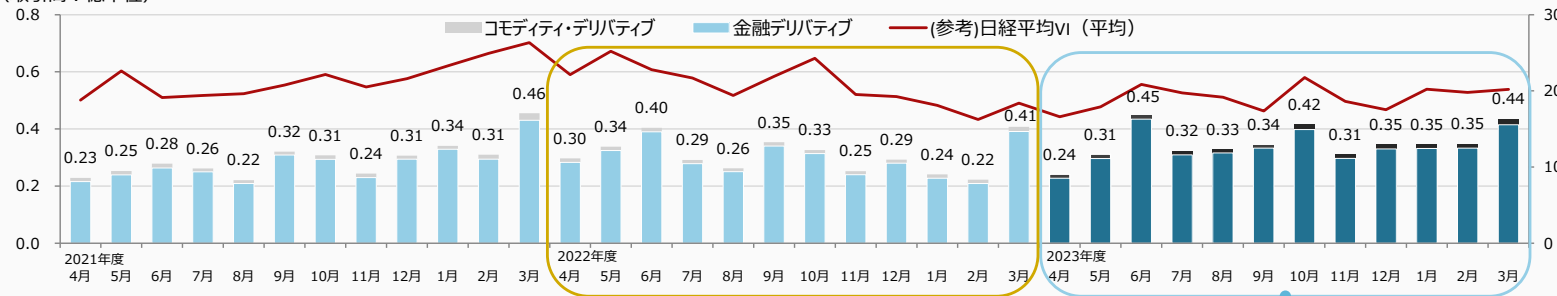
*1 2022年4月1日以前の売買代金は新市場区分に合わせて組替え。

*2 プライム、スタンダード、グロース（2021年度以前は市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ）、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常売買代金。

月間取引高の推移 (2021年4月～2024年3月)

(取引高：億単位)

(日経平均VI)

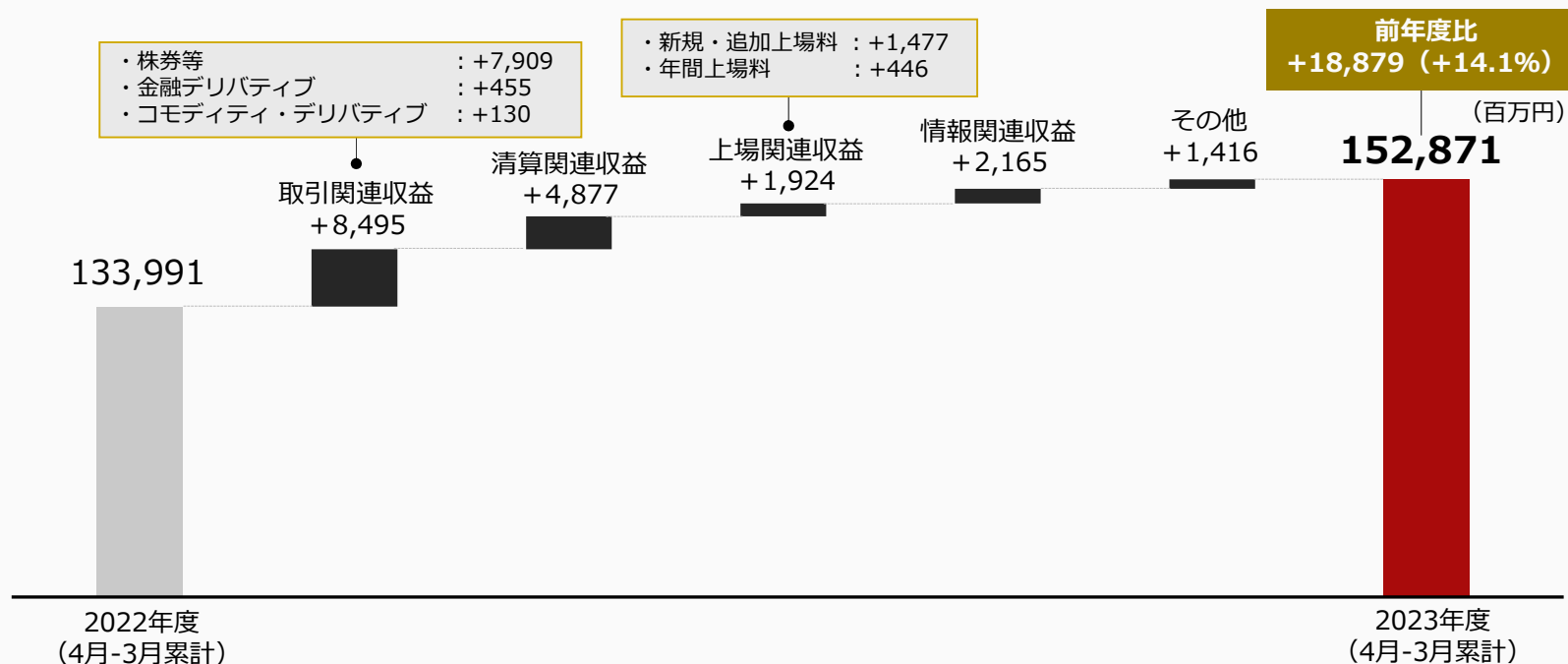


主な商品の一日平均取引高等

	2021年度	2022年度	2023年度	
	年間平均	年間平均	年間平均	前年度比
TOPIX先物 (ラージ)	9.6 万単位	10.4 万単位	11.1 万単位	+6.4 %
日経225先物 (ラージ)	7.6 万単位	8.8 万単位	8.7 万単位	△0.3 %
日経225 (ミニ)	98.9 万単位	104.6 万単位	104.6 万単位	+0.1 %
日経225オプション * Weekly オプションを除く。	236 億円	257 億円	263 億円	+2.4 %
JGB先物 (ラージ)	3.3 万単位	3.2 万単位	4.2 万単位	+29.7 %
金融デリバティブ 合計取引高	3.35 億単位	3.52 億単位	4.02 億単位	+13.9 %
金先物 (標準)	2.7 万単位	2.9 万単位	3.3 万単位	+16.3 %
原油先物	1.5 万単位	0.9 万単位	0.7 万単位	△16.7 %
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,692 万単位	1,583 万単位	1,772 万単位	+11.9 %

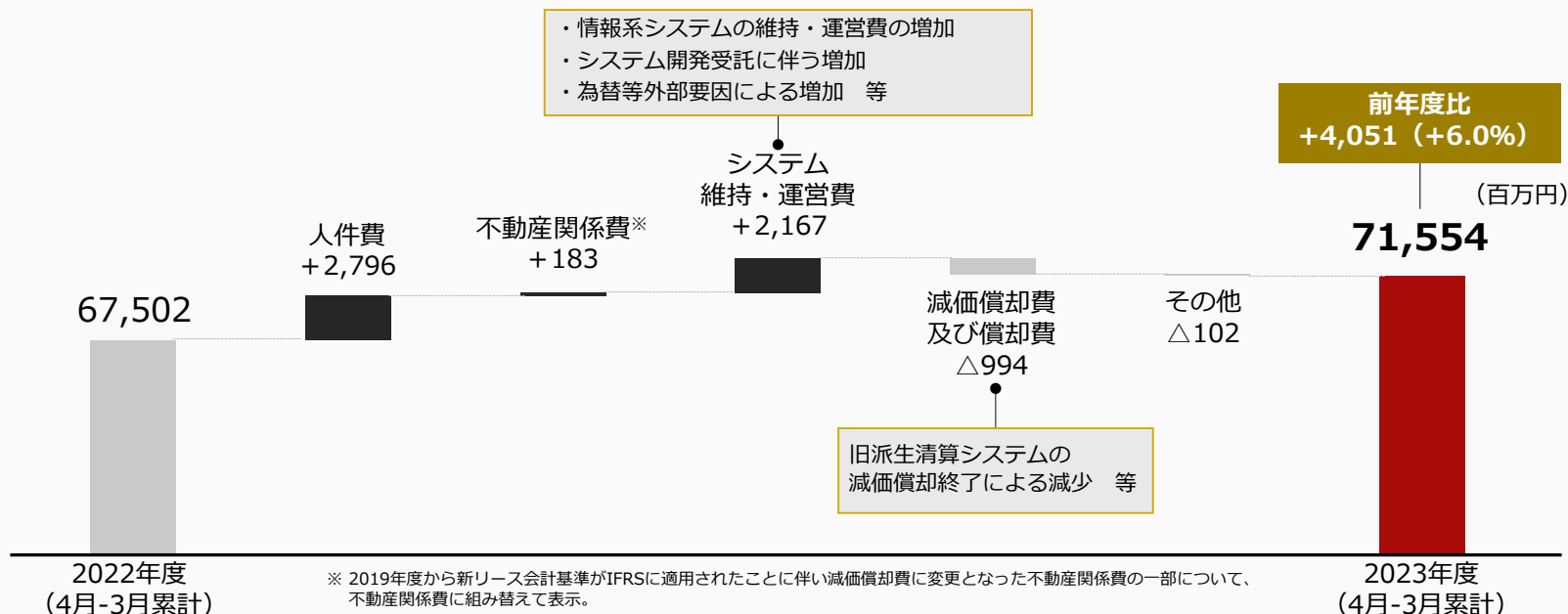
営業収益の状況

- 日本株市場の活況を受けて、すべての収益項目で増加。特に、取引関連収益及び清算関連収益では、大幅増。
- 株高の影響等により、上場関連収益及び情報関連収益も増加。

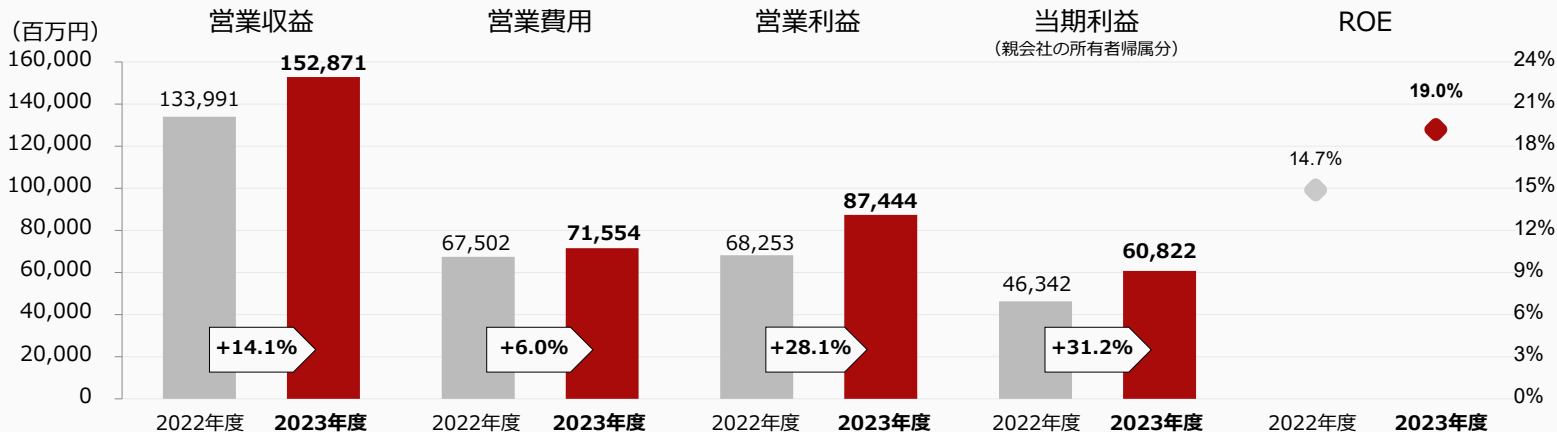


営業費用の状況

- ・ 賃上げ等の影響により、人件費が増加。
- ・ 情報系システムの維持・運営費が増加したほか、システム開発受託や為替等外部要因によりシステム維持・運営費が増加。
- ・ 一方、旧派生清算システムの減価償却終了に伴い、減価償却費及び償却費が減少。



- 人件費やシステム維持・運営費を中心に営業費用が増加したものの、日本株市場の活況等を受けた営業収益の増加などから、当期利益は前年度比で31.2%増加。



■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

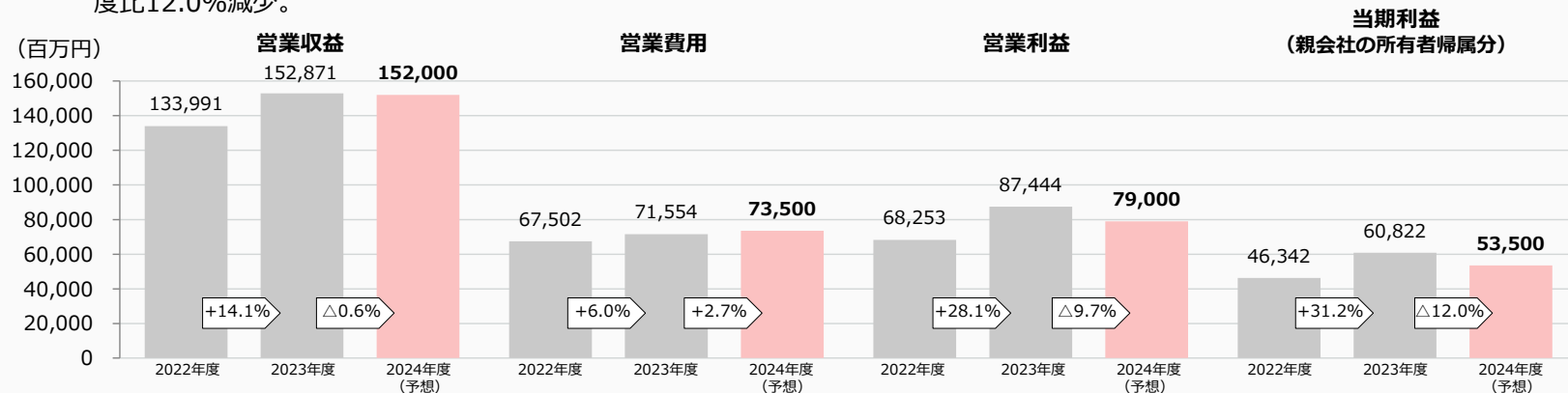
	2022年度	2023年度	
		2023年度	前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	4兆9,973 億円	+30.2 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	111,051 単位	+6.4 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	192,001 単位	△0.1 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	263 億円	+2.4 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	41,737 単位	+29.7 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2024年度の業績予想

- 営業収益は、前提となる市況について、株券等の一日平均売買代金を前年度並みの水準と置き、前年度と概ね同水準。
- 営業費用は、次期現物売買システムが2024年11月に稼働を予定していることなどから、前年度比2.7%増加。
- 営業利益は、一部資産の売却益を計上した前年度からの反動減や営業費用の増加により、前年度比9.7%減少、当期利益は前年度比12.0%減少。



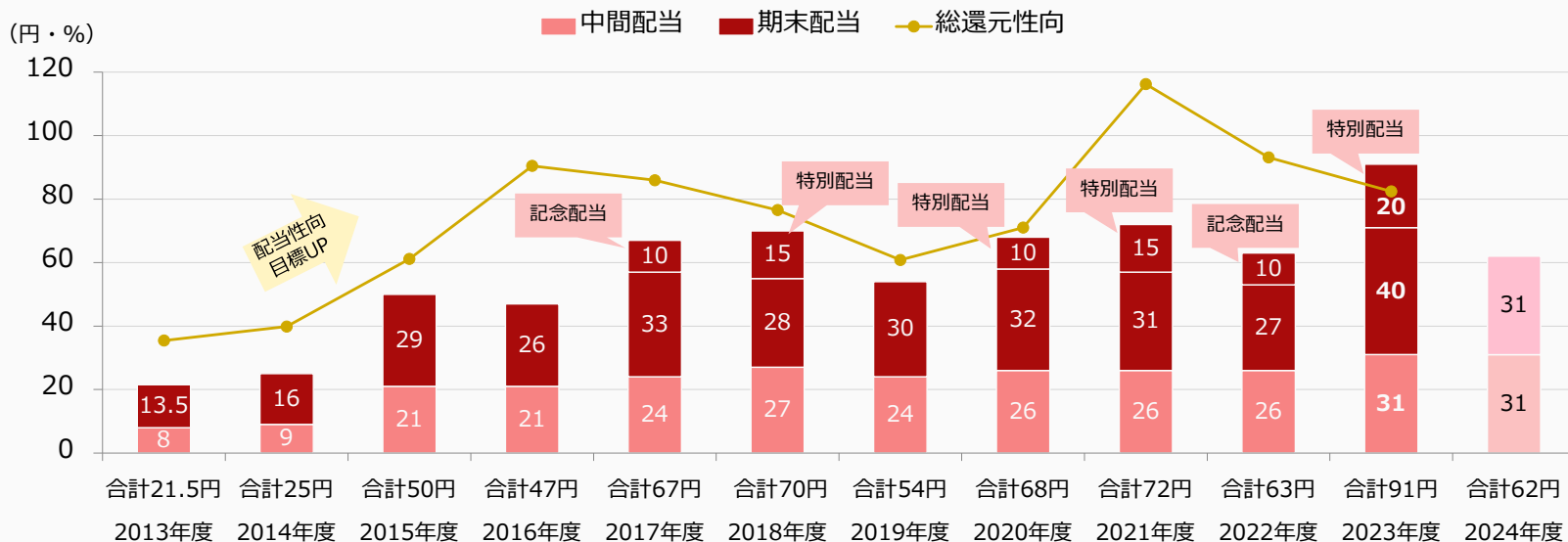
■ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2022年度	2023年度		2024年度 (業績予想の前提)	
			前年度比		前年度比
株券等*1 (売買代金)	3兆8,369 億円	4兆9,973 億円	+30.2 %	5 兆円	+0.1 %
TOPIX先物 (取引高)	104,415 単位	111,051 単位	+6.4 %	108,000 単位	Δ 2.7 %
日経225先物*2 (取引高)	192,187 単位	192,001 単位	Δ 0.1 %	189,000 単位	Δ 1.6 %
日経225オプション*3 (取引金額)	257 億円	263 億円	+2.4 %	245 億円	Δ 7.0 %
長期国債先物 (取引高)	32,191 単位	41,737 単位	+29.7 %	45,000 単位	+7.8 %

*1 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算) を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

- 2015年度から、配当性向目標を従来の40%程度から60%程度に引上げ。
- 2016年7月から2017年5月にかけて、また、2021年4月から同年9月にかけて、それぞれ合計約200億円の自己株式取得を実施。2023年1月から同年4月にかけて、合計約126億円の自己株式取得を実施。
- 2023年度は、過去最高の当期利益となるとともに、中期経営計画2024において定めた経営財務数値を1年前倒しで達成したことから、1株当たり71円の普通配当に加え、20円の特別配当を実施。



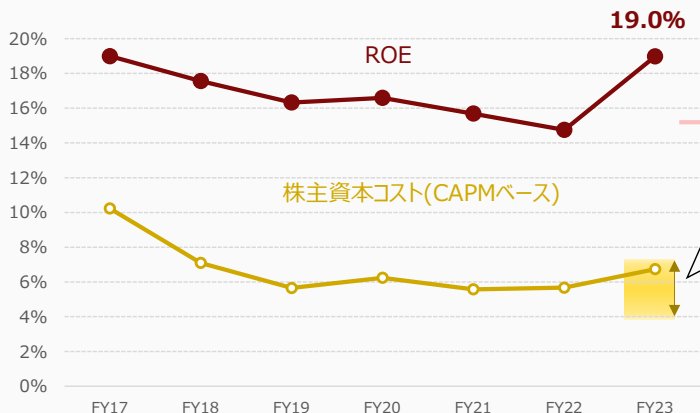
*1 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度の総還元性向はIFRS遡及適用後の数値。

*2 1株当たり配当金額は2013年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を5株）及び2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割（1株を2株）を考慮した金額。

資本収益性に関する現状認識

- 株主資本コスト水準は、遞減傾向にあり、ROEも当該水準を継続的に上回っている。
- PBRも継続的に3倍を超える水準で推移。
- 複数のモデルを参考として算出した株主資本コストの水準を意識しつつ、株主・投資家等との対話において求められている経営財務数値ROE15%以上を達成するため、「企業価値向上に向けた取組み」を行う。

○ ROE、株主資本コストの推移



中計2024 経営財務数値ROE 15%以上

株主資本コスト (CAPM) は6%~7%程度で推移
他の主要算出モデルからの試算値は4%~7%程度
⇒設備投資に係る「ハードルレート」は7%

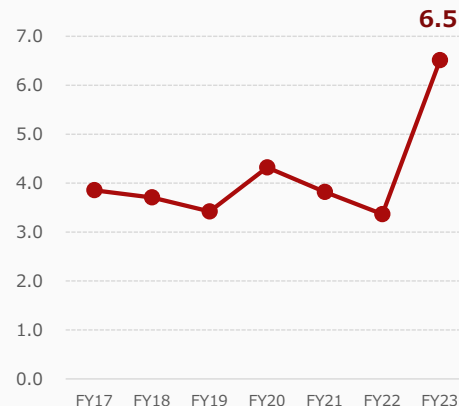
算出モデル	株主資本コスト
配当割引モデル	4%程度
残余利益モデル	4%程度
PBRから逆算	7%程度

※数値は2023年度末。各種パラメータは当社が独自に設定。

【参考】株主資本コスト (CAPM) における前提

- リスクフリーレート：10年物国債の直近利回り [2023年度採用値 0.75%]
- 市場リターン：TOPIX算出開始時からの年次換算リターン（配当込みTOPIXの算出期間は当該指数を採用） [2023年度採用値 7.09%]
- ベータ：過去5年の月次リターンに基づく修正ベータ [2023年度採用値 0.95]

○ PBRの推移



【参考】2023年度のPBRにおける前提

- 2023年度末株価：4,110円
- 2023年度末1株当たり親会社所有者帰属持分：631.08円

当社の企業価値向上への基本的な考え方

当社が、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、当社の中長期的な企業価値の向上を実現する。

企業価値向上に向けた主な取組み

事業戦略

- 中期経営計画の策定を通じて、**経営資源の適切な配分等に向けた中長期的な重点分野**について、**取締役会で定期的に検討**
- 2030年までに実現を目指す**長期ビジョン「Target 2030」を設定**、その実現に向けた第 I ステージとして、**「中期経営計画2024」(2022年度からの3か年計画)を策定し、着実に推進**
- **日本市場の更なる魅力向上**に加えて、市況の悪化時の影響を受けにくい市場関連サービス等、M&Aも活用しながら、新たなサービスを創出して**収益源の拡大・安定化**を図る

資本・財務戦略

- 市況にかかわらず**資本コストを上回るROE10%を中長期的に維持** (中計2024ではROE水準15%以上) するとともに、**「配当性向60%程度」を基本**としつつも、M&Aなどの成長投資の実現可能性を踏まえながら、**過剰と認められる資本及び現預金については、機動的に追加還元等を検討**
- 増加傾向が続いている営業費用については、投資効率に留意した案件の優先順位付けや、費用対効果を意識した業務遂行により、水準を適切にコントロール

役職員のコミットメント

- 業績連動の金銭報酬に加え、株主との目線の共有を一層進めるために、**役員を対象とした株式報酬制度を導入** (報酬等総額のうち3割程度)
- 従業員にも経営参画意識を持たせることを目的に、**従業員を対象とした株式付与制度の導入**や、加えて**従業員持株会も活用** (加入率9割超)

株主・投資家との対話

- **個人投資家・機関投資家向けに定期的に説明会を実施**するほか、随時、**積極的に機関投資家との個別面談等を実施**すると共に、それらの実施状況や主な意見等について**取締役会に定期的に報告**
- 対話の前提となる情報開示の充実のため、**中期経営計画、統合報告書 (JPXレポート)、決算補足説明資料及び有価証券報告書等について、英語版も含めて作成**

株主との建設的な対話に関する方針

多様なステークホルダーの声に耳を傾けることが重要。株主・投資家等と対話を積極的に行い、長期的な信頼関係を確保していく。

- **株主との対話に関する体制**：IR担当執行役が統括。面談目的に応じて、CEO、取締役、執行役、IR担当部門のいずれかが面談に対応。

- **主なIR活動**

活動	内容
個人投資家向け会社説明会	定期的に開催
アナリスト・機関投資家向け会社説明会	決算説明会及び事業説明会（JPX Investor Day）を実施
アナリスト・機関投資家との個別面談	機関投資家向けコンファレンスへの参加に加えて、個別に対面またはオンラインで随時実施

- **実施状況等**

対話を行った株主・投資家等の概要 （社数は延べ、2023年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・個別面談 海外投資家：141社（うち45社はCEO・CFOが対応） 国内投資家：24社（うち13社はCFOが対応）証券会社アナリスト：8社（すべてCFOが対応） ・決算説明会2回（CEO及びCFOが対応） 事業説明会1回（東京証券取引所/大阪取引所/JPX総研の各社長及びCFOが対応） ※参加社数…海外投資家：27社 国内投資家：18社 証券会社アナリスト：20社 ・個人投資家向け会社説明会1回（オンライン形式でCFOが対応）参加者数：約1,300名
対話の主なテーマや関心事項	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所の上場会社への資本コスト要請に対する対応の実効性向上のための取組み ・当社グループの収益拡大に向けた成長戦略・M&A機会 ・必要資本や株主還元への考え方
取締役会や社員に対するフィードバック	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会において対話内容を報告・議論（年2回）・社員への対話内容の共有（四半期毎）
対話等を踏まえて取り入れた事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各種財務数値・指標等のヒストリカルデータ一覧のウェブサイト提供 ・必要資本の明確化 ・株主優待の廃止の公表 ・追加株主還元の実施

参考資料

■ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2022年度				2023年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	33,576	32,910	34,042	33,462	36,953	36,432	38,254	41,231
営業費用	16,397	16,843	16,966	17,295	17,135	17,209	17,106	20,103
営業利益	17,777	16,350	17,637	16,488	25,038	19,460	21,543	21,401
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	12,089	11,099	11,986	11,167	17,736	13,696	15,158	14,230
EBITDA	22,387	21,106	22,571	21,210	29,700	23,964	26,127	26,019

■ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比
営業収益	121,134	123,688	133,343	135,432	133,991	152,871	+14.1 %
営業費用	54,111	58,532	61,394	63,220	67,502	71,554	+6.0 %
営業利益	69,535	68,533	74,565	73,473	68,253	87,444	+28.1 %
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	49,057	47,609	51,389	49,955	46,342	60,822	+31.2 %
EBITDA	82,568	85,683	91,594	91,025	87,275	105,811	+21.2 %

■ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2022年度				2023年度					2022年度	2023年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	4Q累計	4Q累計		前年度比	
									構成比		構成比		
取引関連収益	13,479	12,924	13,568	13,116	15,118	14,458	15,047	16,960	41.1 %	53,089	61,585	40.3 %	+16.0 %
取引料	10,944	10,466	11,078	10,653	12,606	11,991	12,488	14,390		43,143	51,477		+19.3 %
現物	7,898	7,513	8,273	7,729	9,280	9,151	9,398	11,332	78.8 %*1	31,414	39,163	76.1 %*1	+24.7 %
金融デリバティブ	2,694	2,625	2,482	2,559	2,959	2,517	2,695	2,665	18.5 %*1	10,361	10,838	21.1 %*1	+4.6 %
TOPIX先物	505	525	485	510	566	519	508	540		2,027	2,135		+5.3 %
日経225先物 (mini含む)	1,184	1,058	1,017	1,046	1,179	1,026	1,024	1,086		4,306	4,316		+0.2 %
日経225オプション*2	534	642	575	538	790	471	490	643		2,291	2,395		+4.6 %
長期国債先物	417	339	352	389	376	454	597	507		1,498	1,934		+29.1 %
その他	52	59	52	73	46	45	75	△112		237	55		△76.7 %
コモディティ・デリバティブ	352	327	322	364	366	322	393	393	2.7 %*1	1,366	1,476	2.9 %*1	+8.0 %
基本料	248	245	246	245	245	245	244	242		986	978		△0.8 %
アクセス料	1,341	1,269	1,289	1,264	1,296	1,265	1,350	1,356		5,165	5,269		+2.0 %
売買システム施設利用料	916	916	929	928	940	929	936	940		3,691	3,746		+1.5 %
その他	28	25	24	25	28	26	28	30		103	113		+10.4 %
清算関連収益	7,273	6,869	7,114	6,751	7,974	7,781	8,378	8,751	21.2 %	28,008	32,885	21.5 %	+17.4 %
上場関連収益	3,286	3,357	3,462	3,558	3,627	3,539	3,889	4,533	11.0 %	13,666	15,590	10.2 %	+14.1 %
新規・追加上場料	321	457	572	671	726	675	726	1,371		2,021	3,499		+73.1 %
年間上場料	2,965	2,900	2,890	2,887	2,901	2,864	3,162	3,161		11,644	12,090		+3.8 %
情報関連収益	6,723	6,851	6,975	7,045	7,142	7,414	7,619	7,586	18.4 %	27,597	29,763	19.5 %	+7.8 %
その他	2,812	2,907	2,921	2,988	3,090	3,237	3,319	3,399	8.3 %	11,630	13,047	8.5 %	+12.2 %
arrownet利用料	827	822	830	829	831	835	844	837		3,309	3,349		+1.2 %
ココケーション利用料	1,142	1,155	1,184	1,193	1,229	1,265	1,268	1,394		4,676	5,158		+10.3 %
その他*3	842	929	906	965	1,029	1,136	1,205	1,167		3,644	4,539		+24.6 %
合計	33,576	32,910	34,042	33,462	36,953	36,432	38,254	41,231	100.0 %	133,991	152,871	100.0 %	+14.1 %

- *1 取引料における構成比。
- *2 Weeklyオプションを除く。
- *3 プロキシシティ利用料はその他に含む。

■ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取引関連収益	48,589	53,171	53,196	53,089	61,585
清算関連収益	26,427	27,939	27,945	28,008	32,885
上場関連収益	14,322	16,660	15,736	13,666	15,590
情報関連収益	21,977	24,128	27,175	27,597	29,763
その他	12,371	11,443	11,378	11,630	13,047
合計	123,688	133,343	135,432	133,991	152,871

■ 四半期毎の営業費用の概要*2

(百万円)

	2022年度*1				2023年度*1					2023年度 IFRS第16号リース適用				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	前年 同期比	1Q	2Q	3Q	4Q	前年 同期比
人件費	4,887	4,911	4,916	4,884	4,920	5,535	5,169	6,770	+38.6 %	4,920	5,535	5,169	6,770	+38.6 %
システム維持・運営費	3,963	4,518	4,142	4,307	4,820	4,540	4,783	4,954	+15.0 %	4,820	4,540	4,783	4,954	+15.0 %
減価償却費及び償却費	3,791	3,968	4,007	3,789	3,679	3,556	3,649	3,677	△3.0 %	4,604	4,499	4,583	4,611	△2.2 %
不動産関係費	1,098	1,098	1,264	1,225	1,228	1,242	1,209	1,190	△2.9 %	304	299	275	256	△14.8 %
その他	2,657	2,345	2,634	3,088	2,485	2,334	2,293	3,510	+13.6 %	2,485	2,334	2,293	3,510	+13.6 %
合計	16,397	16,843	16,966	17,295	17,135	17,209	17,106	20,103	+16.2 %	17,135	17,209	17,106	20,103	+16.2 %

■ 年度毎の営業費用の概要*1*2

(百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比
人件費		16,584	17,512	19,255	19,048	19,599	+14.3 %
システム維持・運営費		11,898	12,071	13,524	14,984	16,931	+12.8 %
減価償却費及び償却費		11,699	13,354	13,632	14,364	15,557	△6.4 %
不動産関係費		3,939	4,275	4,372	4,391	4,687	+3.9 %
その他		9,989	11,318	10,609	10,431	10,727	△1.0 %
合計		54,111	58,532	61,394	63,220	67,502	+6.0 %

*1 2019年度決算から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。

*2 JPX総研設立に伴い、2022年度決算から一部の費用計上区分を変更（営業費用の「その他」に計上していたシステム開発関連費用を人件費、システム維持・運営費等に計上）。

■ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,812	128,019
営業債権及びその他の債権	16,023	19,550
*1 清算引受資産	72,108,539	70,741,262
*2 清算参加者預託金特定資産	9,655,223	9,490,971
*3 信託金特定資産	616	620
未収法人所得税	5,359	7,374
その他の金融資産	112,400	110,810
その他の流動資産	3,582	2,619
流動資産合計	82,000,557	80,501,228
非流動資産		
有形固定資産	11,041	13,199
のれん	72,043	71,184
無形資産	36,109	32,768
退職給付に係る資産	10,025	791
持分法で会計処理されている投資	18,593	19,619
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,068	3,449
その他の非流動資産	6,253	5,897
繰延税金資産	1,751	6,539
非流動資産合計	186,834	181,398
資産合計	82,187,392	80,682,627

- *1 清算機関として引き受けた清算引受資産・負債。
- *2 清算参加者から担保として預託を受けた清算参加者預託金。
- *3 *4 *5 金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく担保や積立金。
- *6 「違約損失積立金*5」を含む。

	2023年3月31日	2024年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	8,883	4,233
社債及び借入金	33,000	32,500
*1 清算引受負債	72,108,539	70,741,262
*2 清算参加者預託金	9,655,223	9,490,971
*3 信託金	616	620
*4 取引参加者保証金	8,757	8,885
未払法人所得税等	9,963	17,143
その他の流動負債	8,274	14,165
流動負債合計	81,833,258	80,309,783
非流動負債		
社債及び借入金	19,973	19,980
退職給付に係る負債	8,485	8,462
その他の非流動負債	3,795	5,834
繰延税金負債	69	-
非流動負債合計	32,324	34,277
負債合計	81,865,583	80,344,060
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,841	38,840
自己株式	△13,575	△3,839
その他の資本の構成要素	445	522
*6 利益剰余金	275,523	281,336
親会社の所有者に帰属する持分合計	312,734	328,359
非支配持分	9,075	10,206
資本合計	321,809	338,566
負債及び資本合計	82,187,392	80,682,627

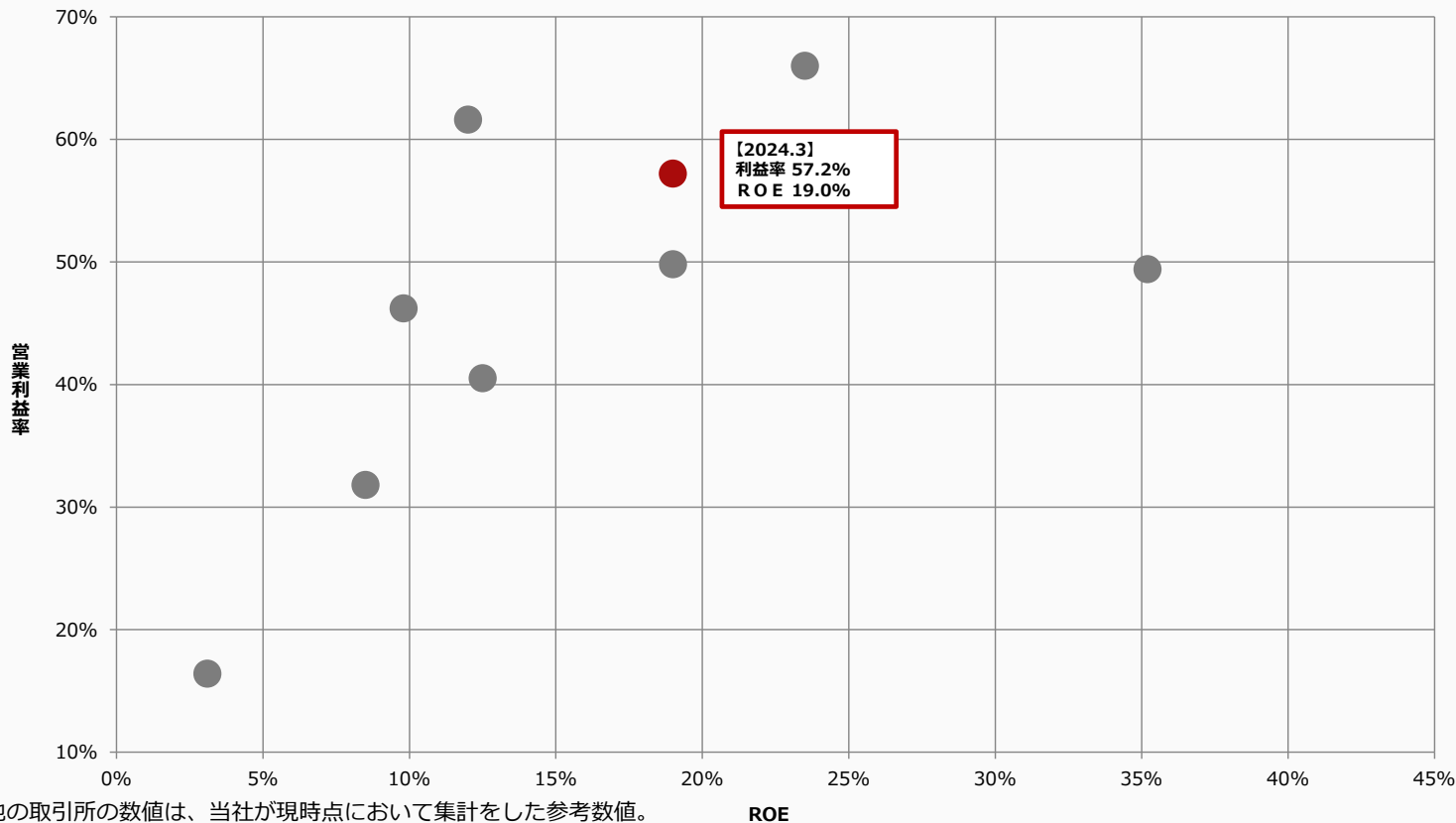
■資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債*1」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金*2」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債*1」及び「清算参加者預託金*2」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金*3」、「取引参加者保証金*4」及び「違約損失積立金*5」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（）内は、資産合計は「清算引受資産*1」、「清算参加者預託金*2」、「信認金*3」及び「違約損失積立金*5」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金*5」をそれぞれ控除して算出した数値です。

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年度	80,682,627 (421,823)	338,566 (310,618)	328,359 (300,411)	0.4 (71.2)
2022年度	82,187,392 (395,064)	321,809 (293,861)	312,734 (284,786)	0.4 (72.1)

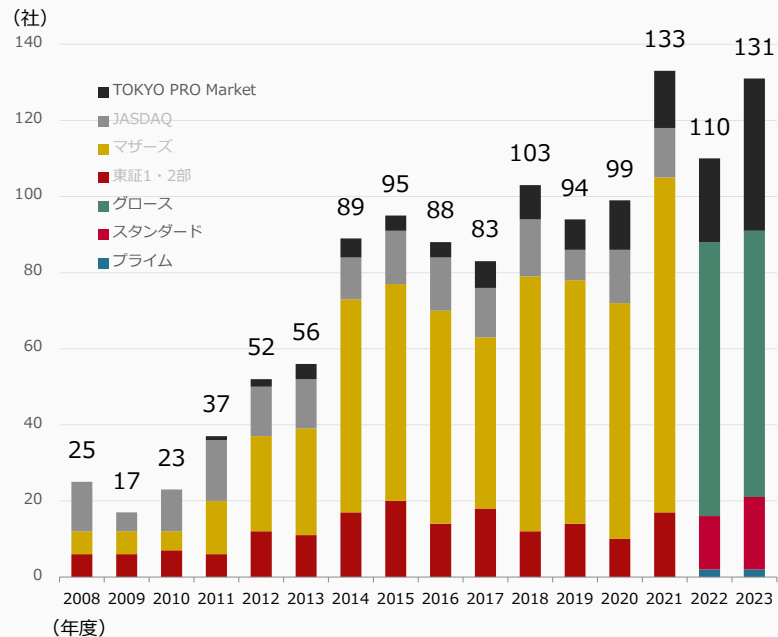
※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照。



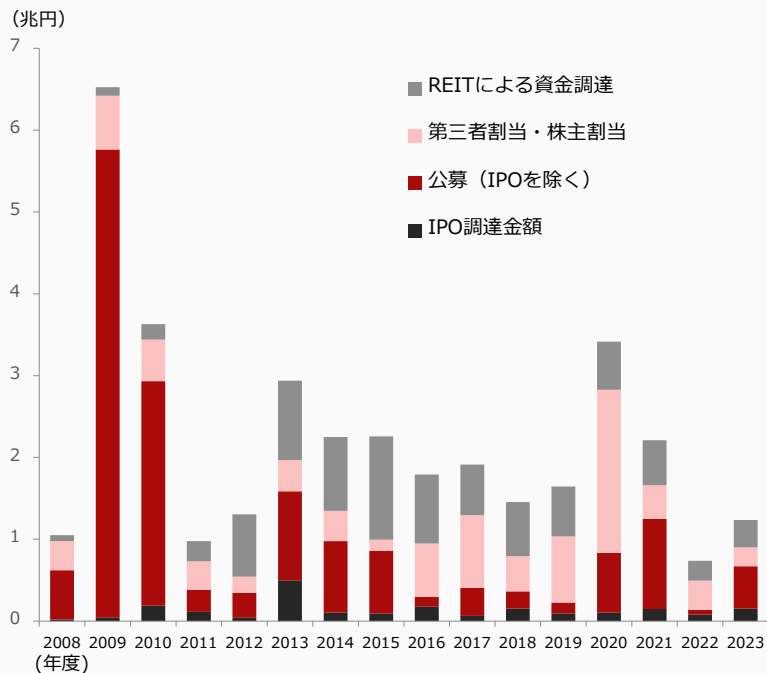
* 他の取引所の数値は、当社が現時点において集計をした参考数値。

- 東証におけるIPO件数は、前年度の110件に対し、131件と増加。

■東証におけるIPO件数の推移



■上場企業・REITによる資金調達額の推移



主要商品のデータ

■ 売買代金・取引高等の推移

	2022年度				2023年度				2022年度	2023年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計	前年度比
株券等の売買代金 (百万円)											
プライム *1	206,680,551	191,273,932	210,931,517	194,154,812	237,858,406	248,410,119	263,533,065	319,031,021	803,040,814	1,068,832,613	+33.1 %
スタンダード *1	5,200,484	5,570,782	5,766,558	5,731,478	9,061,688	7,109,093	7,787,006	9,838,482	22,269,304	33,796,271	+51.8 %
グロース *1	7,907,617	7,506,935	10,091,660	10,214,860	11,846,732	9,064,752	7,349,236	9,687,670	35,721,074	37,948,391	+6.2 %
ETF・ETN・REIT等 *2	21,341,369	20,739,994	21,576,263	15,341,994	19,105,255	18,045,914	18,913,559	22,700,184	78,999,622	78,764,913	△0.3 %
金融デリバティブ取引高 (単位) (日経225オプションのみ取引代金)											
TOPIX先物	6,428,242	6,653,322	6,170,551	6,329,632	7,113,869	6,643,255	6,540,400	6,798,882	25,581,747	27,096,406	+5.9 %
日経225先物・日経225mini 合計 *3	13,315,416	11,650,491	11,123,306	10,996,566	12,509,141	11,244,413	11,394,522	11,700,095	47,085,779	46,848,171	△0.5 %
日経225先物	5,833,563	5,392,311	5,142,834	5,098,590	5,851,383	5,059,859	5,086,223	5,323,020	21,467,298	21,320,485	△0.7 %
日経225mini	74,818,530	62,581,804	59,804,719	58,979,760	66,577,581	61,845,536	63,082,986	63,770,754	256,184,813	255,276,857	△0.4 %
日経225オプション (百万円) *4	1,372,170	1,847,609	1,664,767	1,418,914	1,998,220	1,314,412	1,259,361	1,856,213	6,303,461	6,428,208	+2.0 %
長期国債先物	2,196,612	1,785,743	1,856,545	2,047,906	1,980,167	2,392,173	3,142,085	2,669,467	7,886,806	10,183,892	+29.1 %
コモディティ・デリバティブ取引高 (単位) *5											
金先物 (標準・ミニ・限日合計) *6	1,889,735	1,718,051	1,657,135	2,032,419	2,082,341	1,741,923	2,386,232	2,252,751	7,297,347	8,463,248	+16.0 %
白金先物 (標準・ミニ・限日合計) *7	636,933	706,240	634,708	631,315	625,846	542,671	718,630	900,668	2,609,192	2,787,816	+6.8 %
原油先物	600,953	498,079	507,845	487,839	487,975	436,206	435,607	377,936	2,094,716	1,737,724	△17.0 %
ゴム先物 (RSS3)	144,468	129,797	147,574	161,981	136,964	210,652	140,356	137,946	583,820	625,918	+7.2 %

■ 一日平均売買代金・取引高等の推移

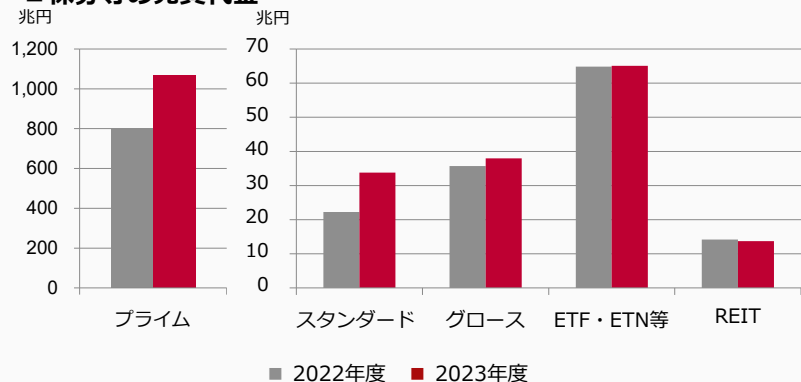
	2022年度				2023年度				2022年度	2023年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	累計	前年度比
株券等の売買代金 (百万円) *8	3,952,963	3,630,558	4,005,906	3,757,388	4,481,810	4,558,608	4,799,738	6,228,576	3,836,877	4,997,324	+30.2 %
金融デリバティブ取引高 (単位) (日経225オプションのみ取引代金)											
TOPIX先物	105,381	107,312	99,525	105,494	114,740	107,149	105,490	117,222	104,415	111,051	+6.4 %
日経225先物・日経225mini 合計 *3	218,286	187,911	179,408	183,276	201,760	181,361	183,783	201,726	192,187	192,001	△0.1 %
日経225先物	95,632	86,973	82,949	84,977	94,377	81,611	82,036	91,776	87,622	87,379	△0.3 %
日経225mini	1,226,533	1,009,384	964,592	982,996	1,073,832	997,509	1,017,468	1,099,496	1,045,652	1,046,217	+0.1 %
日経225オプション (百万円) *4	22,495	29,800	26,851	23,649	32,229	21,200	20,312	32,004	25,728	26,345	+2.4 %
長期国債先物	36,010	28,802	29,944	34,132	31,938	38,583	50,679	46,025	32,191	41,737	+29.7 %
コモディティ・デリバティブ取引高 (単位) *5											
金先物 (標準・ミニ・限日合計) *6	30,979	27,711	26,728	33,874	33,586	28,096	38,488	38,841	29,785	34,685	+16.5 %
白金先物 (標準・ミニ・限日合計) *7	10,442	11,391	10,237	10,522	10,094	8,753	11,591	15,529	10,650	11,425	+7.3 %
原油先物	9,852	8,034	8,191	8,131	7,871	7,036	7,026	6,516	8,550	7,122	△16.7 %
ゴム先物 (RSS3)	2,368	2,094	2,380	2,700	2,209	3,398	2,264	2,378	2,383	2,565	+7.7 %

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。

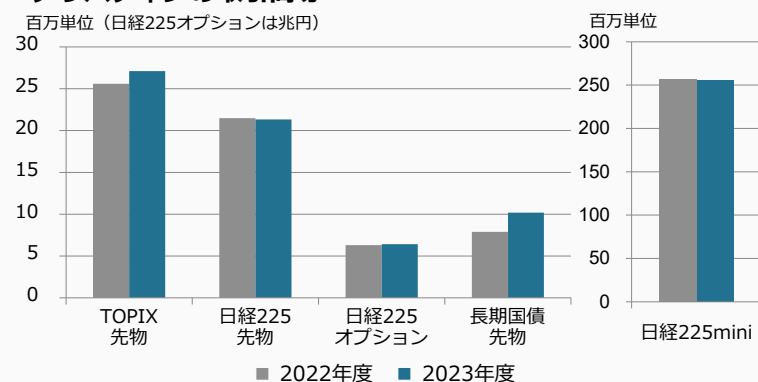
*5 現金決済高を除く。 *6 ミニ及び限日取引については、10分の1で計算。 *7 ミニ及び限日取引については、5分の1で計算。

*8 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

■株券等の売買代金



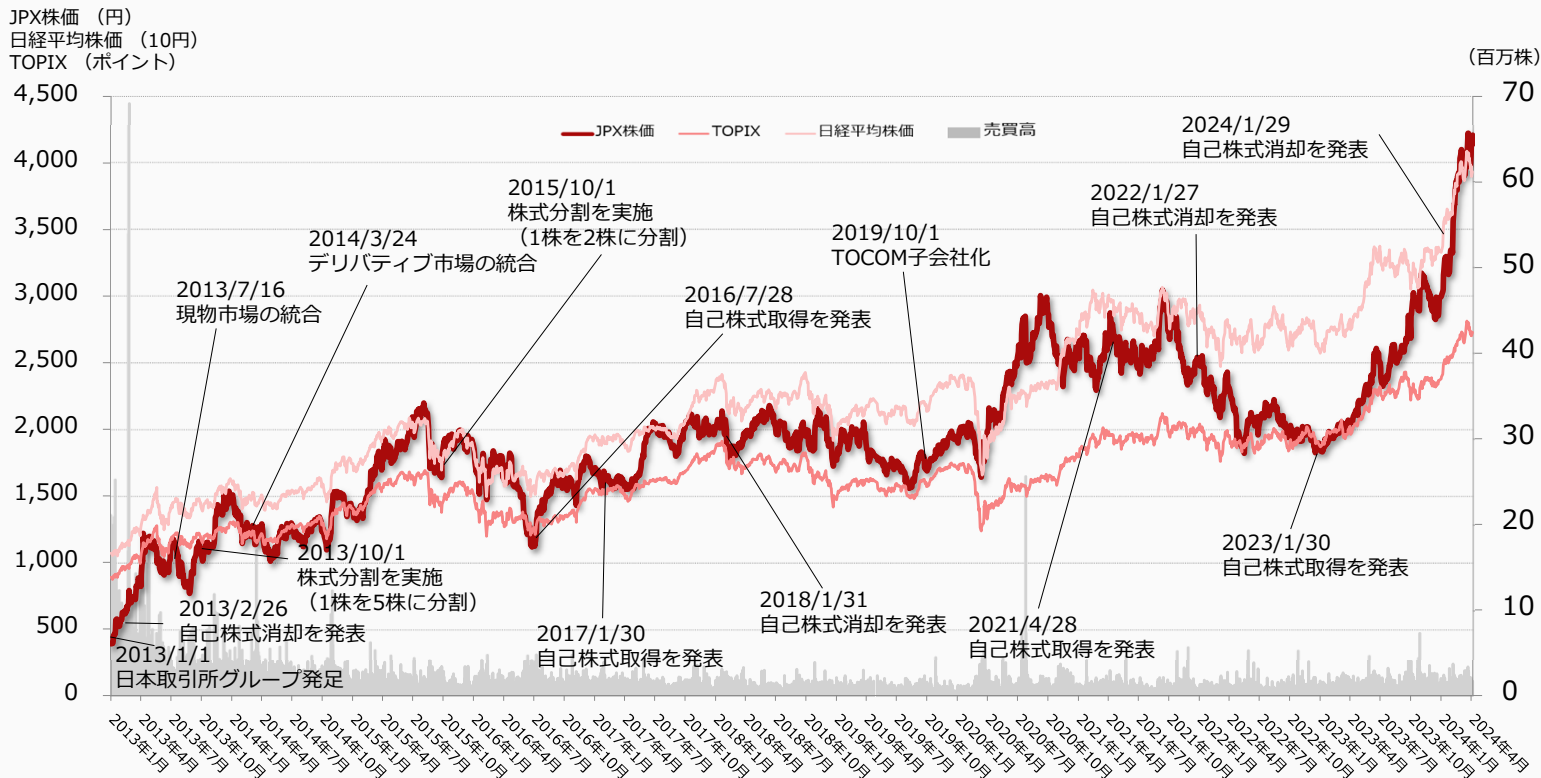
■デリバティブの取引高等



■金利スワップ (IRS) 取引の債務負担件数・金額の推移

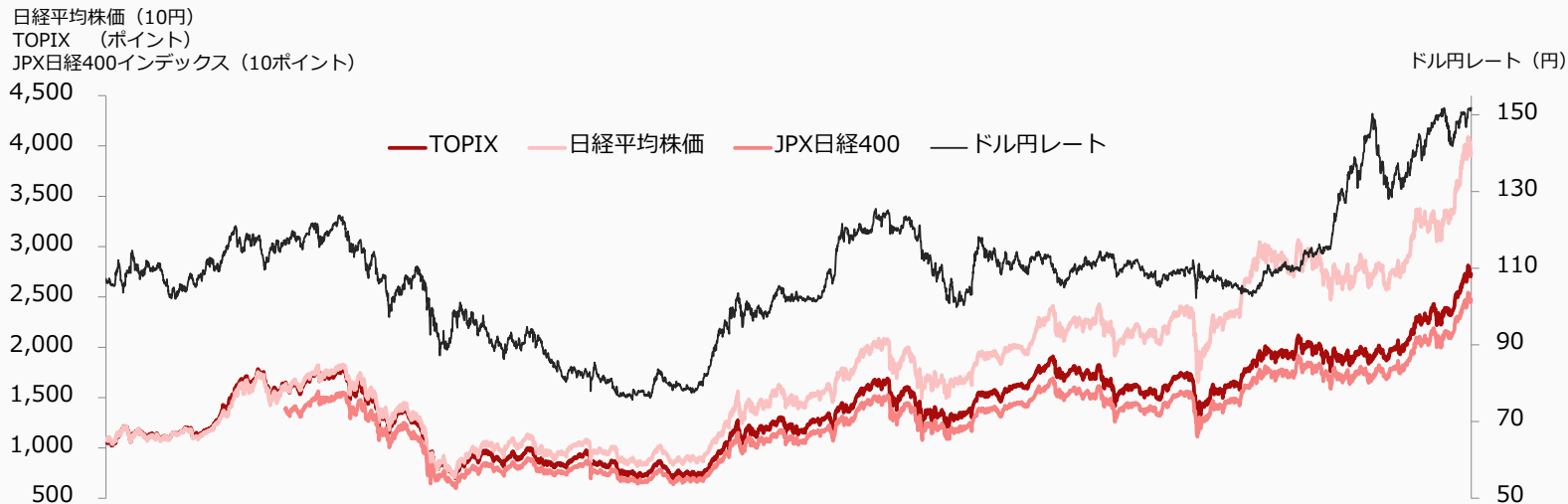


JPX株価の推移



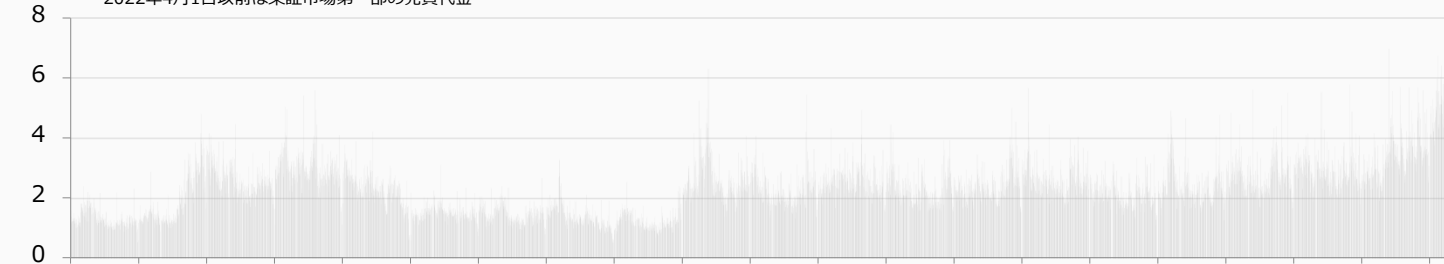
2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向



東証プライム市場売買代金

* 2022年4月1日以前は東証市場第一部の売買代金



2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、 期末配当金：3月31日、 中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	522,289,183 株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。